

第72回税理士試験【第一問】

〔第一問〕 ― 25 点 ―

問 1 次の【資料 1】～【資料 3】に基づき、以下の(1)～(3)の間に答えなさい。

(解答上の留意事項)

- 1 【資料 1】～【資料 3】から判明すること以外は考慮する必要はない。
- 2 【資料 1】及び【資料 2】の()については各自推定すること。
- 3 総勘定元帳の諸勘定は、便宜上、千円単位で表示しており、千円未満の端数はない。
- 4 利息の計算は、月割りとする。

【資料 1】 キャッシュ・フロー計算書(直接法)

キャッシュ・フロー計算書	
自 X1 年 4 月 1 日 至 X2 年 3 月 31 日 (単位：千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	1,100,750
商品の仕入れによる支出	△ 667,000
人件費の支出	△ 276,200
その他の営業支出	△ 68,000
小計	89,550
利息の受取額	2,400
利息の支払額	△ 2,500
法人税等の支払額	△ 22,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 12,500
有価証券の売却による収入	11,550
有形固定資産の取得による支出	△ 84,000
有形固定資産の売却による収入	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	18,000
借入金の返済による支出	△ 20,000
株式の発行による収入	60,000
配当金の支払額	()
財務活動によるキャッシュ・フロー	()
現金及び現金同等物の増減額	()
現金及び現金同等物の期首残高	()
現金及び現金同等物の期末残高	()

【資料 2】 総勘定元帳(一部)

開始残高			
支 払 手 形	78,000	現 金 預 金	158,000
買 掛 金	236,000	受 取 手 形	64,000
未 払 利 息	250	売 掛 金	296,000
未 払 法 人 税 等	11,700	有 価 証 券	15,000
借 入 金	45,000	繰 越 商 品	240,000
退職給付引当金	23,000	前 払 営 業 費	2,000
貸 倒 引 当 金	9,000	未 収 利 息	400
減価償却累計額	115,000	建 物	250,000
資 本 金	400,000	貸 付 金	60,000
資 本 準 備 金	40,000	繰 延 税 金 資 産	3,600
利 益 準 備 金	24,000		
別 途 積 立 金	50,000		
繰越利益剰余金	57,050		
	1,089,000		1,089,000

損 益			
仕 入 (①)	売 上 (⑧)		
商 品 評 価 損	受 取 利 息 (⑨)		
給 料	275,000	有価証券売却益	1,750
退職給付費用 (②)		法人税等調整額 ()	
減 価 償 却 費 (③)			
貸倒引当金繰入額	5,100		
その他の営業費 ()			
支 払 利 息 (④)			
手 形 売 却 損	250		
有価証券評価損 (⑤)			
固定資産売却損 (⑥)			
法 人 税 等 (⑦)			
繰越利益剰余金	52,750		
	()		()

閉鎖残高			
現 金 預 金	182,800	支 払 手 形	76,000
受 取 手 形	49,000	買 掛 金	259,000
売 掛 金	315,000	未 払 金	126,000
有 価 証 券	17,500	未 払 利 息 (⑩)	
繰 越 商 品	254,000	未 払 法 人 税 等	13,800
前 払 営 業 費	1,700	借 入 金	43,000
未 収 利 息 ()		退職給付引当金	25,100
建 物 ()		貸 倒 引 当 金	9,100
貸 付 金	60,000	減価償却累計額 (⑪)	
繰 延 税 金 資 産	4,900	資 本 金	450,000
		資 本 準 備 金 (⑫)	
		利 益 準 備 金	28,000
		別 途 積 立 金	55,000
		繰越利益剰余金 (⑬)	
	()		()

TAC・上級演習第5回【第一問】

<TAC>無断複写・複製を禁じます (税22)

簿上⑤

【第一問】－25点－

当社の次の資料に基づいて、空欄①～③に入る適当な金額を答案用紙に記入しなさい。なお、金額がマイナスとなる場合には金額の前に「△」の符号を付すこと。

【資料1】第24期及び第25期の貸借対照表

貸借対照表 (単位：千円)					
科 目	第24期	第25期	科 目	第24期	第25期
現 金 預 金	73,320 (①)		支 払 手 形	()	21,000
受 取 手 形	63,500	55,000	買 掛 金	()	58,200
売 掛 金	91,000	83,000	未払法人税等	6,200	5,015
貸倒引当金	△ 2,850 (△)		未 払 費 用	1,600	1,740
商 品	54,700	50,800	賞与引当金	14,000	13,600
前 払 費 用	() ()		長 期 借 入 金	18,000 (③)	
未 収 収 益	50	70	退職給付引当金	47,200 (④)	
建 物	90,000	90,000	資 本 金	180,000	180,000
車 両	30,000 (②)		資 本 準 備 金	25,000	25,000
減価償却累計額	△ 51,840 △ 36,925		利 益 準 備 金	7,000	7,900
投資有価証券	10,400	13,300	別 途 積 立 金	20,000	20,000
長 期 貸 付 金	29,000	29,000	繰越利益剰余金	13,500 (⑤)	
繰延税金資産	18,360 ()				
合 計	() ()		合 計	() ()	

【資料2】第25期の損益計算書

損益計算書 (単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 原 価	644,500	売 上 高	846,500
給 与 手 当	73,000	受 取 利 息	650
賞 与 手 当	30,100	有 価 証 券 利 息	(⑦)
減 価 償 却 費	2,085	為 替 差 益	150
貸倒引当金繰入	210	固定資産売却益	80
賞与引当金繰入	13,600		
退職給付費用	6,200		
棚 卸 減 耗 損	400		
貸 倒 損 失	500		
そ の 他 営 業 費	43,815		
支 払 利 息	940		
法 人 税 等	(⑥)		
法人税等調整額	(△)		
当 期 純 利 益	()		
合 計	()	合 計	()

<TAC>無断複写・複製を禁じます (税22)

簿上⑤

【資料3】第25期のキャッシュ・フロー計算書 (直接法)

キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)	
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	(⑧)
商品の仕入による支出	(⑨)
人件費の支出	(⑩)
その他の営業支出	(⑪)
小 計	()
利息及び配当金の受取額	850
利息の支払額	(⑫)
法人税等の支払額	(⑬)
営業活動によるキャッシュ・フロー	()
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 3,000
有形固定資産の売却による収入	3,080
有形固定資産の取得による支出	△ 33,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	4,200
配当金の支払額	△ 9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,800
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(⑭)
V 現金及び現金同等物の増加額	()
VI 現金及び現金同等物の期首残高	()
VII 現金及び現金同等物の期末残高	()

第72回税理士試験【第二問】

【第二問】 ― 25 点―

問 1 次の【資料 1】～【資料 3】に基づき、以下の(1)～(4)の間に答えなさい。金額は全て千円単位とし、計算過程で千円未満の端数が出た場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。仕訳の中にある()の金額は各自推定し、解答金額は3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

【資料 1】

- 1 当社はA工場、B工場及びC工場の3つの工場を所有し、それぞれで異なる製品を製造している。また、工場で製造する全ての製品の開発を行うため、研究施設を所有している。
- 2 工場ごとに資産グルーピングを行い、グルーピング後の帳簿価額は、【資料 2】にあるとおりである。
- 3 A工場及びB工場が製造する製品の売上げが激しく落ち込み、減損の兆候が見られる。また研究施設についても減損の兆候が見られる。
- 4 当社は、共用資産について、より大きな単位でのグルーピングを行う方法を採用している。
- 5 減損損失の配分は、帳簿価額を基準として比例配分する。
- 6 減損損失配分後の帳簿価額は、回収可能価額を下回らないものとする。

【資料 2】

各資産グループの帳簿価額、割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額は、以下のとおりである。なお、「N/A」は不明であることを示している。

(単位：千円)

資産グループ	A 工場	B 工場	C 工場	研究施設
帳簿価額	487,500	282,500	204,000	243,750
割引前将来キャッシュ・フロー	298,000	395,100	N/A	N/A
回収可能価額	266,500	N/A	N/A	N/A

【資料 3】

資産グループ全体の割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額は、以下のとおり見積もられている。

(単位：千円)

資産グループ全体の割引前将来キャッシュ・フロー	956,000
資産グループ全体の回収可能価額	910,000

- (1) 各工場について減損処理の必要の有無を調べ、減損処理の必要がある場合は、減損損失額を算定しなさい。なお、減損処理の必要が無い場合は減損損失額として「0」を記入しなさい。

工場名	減損損失額
A 工場	① 千円
B 工場	② 千円
C 工場	③ 千円

- (2) 共用資産を含む「より大きな単位」での減損処理の必要の有無を調べ、必要がある場合は、全体の減損損失額を算定しなさい。なお、減損処理の必要が無い場合は減損損失額として「0」を記入しなさい。

減損損失額	④ 千円
-------	------

- (3) 研究施設の正味売却価額が216,000千円である時、研究施設の減損損失の超過額の有無を調べ、減損損失の超過額がある場合はその額を算定しなさい。なお、減損処理の必要が無い場合は減損損失の超過額として「0」を記入しなさい。

減損損失の超過額	⑤ 千円
----------	------

- (4) この減損損失について仕訳をしなさい。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
減 損 損 失 (⑥)		A 工 場 ()	
		B 工 場 (⑦)	
		C 工 場 (⑧)	
		研 究 施 設 (⑨)	

TAC・上級演習第3回【第一問】

<TAC>無断複写・複製を禁じます (税22)

簿上③

【第一問】－25点－

問1 A社（会計期間は4月1日から3月31日）の下記の資料に基づいて、仕訳の空欄①～⑥に入る勘定科目又は金額を答えなさい。なお、計算の結果、千円未満の端数が生じた場合には千円未満の端数を四捨五入すること。

【資料1】減損会計の適用に関する事項

1 A社の甲事業について、当期末（X15年3月31日）に減損の兆候がみられたため、減損会計を適用することとなった。甲事業に属する固定資産は以下のとおりである。

	取得日	取得原価	耐用年数	償却方法	残存割合
建 物	X 4 年 4 月 1 日	300,000 千円	40 年	定額法	10%
備 品	X12年 4 月 1 日	30,000 千円	8 年	定額法	0 %
土 地	X 3 年10月 1 日	570,500 千円	－	－	－

2 甲事業の残存見込年数は5年であり、その使用及び処分から生じる割引前将来キャッシュ・フローは800,000千円で、その現在価値は660,000千円である。なお、当期末における正味売却価額は600,000千円（建物115,000千円、備品12,000千円、土地473,000千円）である。

3 減損損失は各固定資産の帳簿価額の比率により按分することとするが、各固定資産について、帳簿価額と正味売却価額との差額を超過する場合には、当該超過額を他の資産に配分する。その際、すでに配分された減損損失を控除した帳簿価額の比率により配分すること。

4 減損損失計上後の減価償却費は残存見込年数に基づいて行うこととし、残存価額は減損損失計上前と同一であるものとする。

【資料2】A社の仕訳

1 X15年3月31日の減損会計の適用に関する仕訳 (単位：千円)

(借)	①		(貸)	建 物	②
				備 品	③
				土 地	④

2 X16年3月31日の減価償却費の計上に関する仕訳 (単位：千円)

(借)	減 価 償 却 費		(貸)	建 物	⑤
(借)	減 価 償 却 費		(貸)	備 品	⑥

<TAC>無断複写・複製を禁じます (税22)

簿上③

問2 B社の減損会計に関する下記資料に基づき、本社及び各店の減損会計に関して必要となる仕訳を示しなさい。なお、計算の結果、千円未満の端数が生じた場合には千円未満の端数を四捨五入することとし、行うべき仕訳がない場合には、借方科目欄に「仕訳不要」と記入すること。

【資料】

1 B社は甲店、乙店及び丙店の3店舗で小売業を営んでいる。B社は各店を1つの資産グループとしているが、本社はグループिंगの単位とはならず、共用資産としている。なお、各店及び本社の減損会計に関する状況は次のとおりである。

(単位:千円)

	甲 店	乙 店	丙 店	本 社	合 計
減損の兆候	無し	有り	有り	有り	－
構成資産の帳簿価額の合計	209,000	182,000	171,000	126,000	688,000
割引前将来キャッシュ・フロー	()	178,000	176,000	－	－

2 各店及び本社の構成資産の帳簿価額は次のとおりである。

(単位：千円)

	甲 店	乙 店	丙 店	本 社
建 物	129,010	127,400	106,875	91,570
備 品	79,990	54,600	64,125	34,430

3 B社全体の割引前将来キャッシュ・フローは675,000千円である。

4 甲店の回収可能価額は211,000千円、乙店の回収可能価額は169,000千円、丙店の回収可能価額は161,000千円である。なお、B社全体の回収可能価額は624,000千円である。

5 本社の構成資産の正味売却価額の合計は83,000千円である。

6 減損損失の配分は次の事項を考慮して行う。

(1) 本社に配分される減損損失が、本社の構成資産の帳簿価額の合計と正味売却価額の合計との差額を超過した場合、超過額は各資産グループにおける構成資産の帳簿価額の合計額と各資産グループの回収可能価額との差額に基づいて比例配分する。

(2) 各店及び本社に配分された減損損失は、構成資産の帳簿価額に基づいて各構成資産に比例配分し、直接控除法により処理する。

問3 C社の下記資料に基づいて、各時点における仕訳の空欄①～⑩に入る勘定科目又は金額を答えなさい。なお、C社の会計期間は4月1日から3月31日の1年間である。また、現在価値の算定については資料に与えられている現価係数を使用することとし、計算の結果、千円未満の端数が生じた場合には千円未満の端数を四捨五入すること。

第72回税理士試験【第二問】

問2 次の【資料1】～【資料3】に基づき、以下の(1)～(3)の間に答えなさい。なお、当社、A社、B社及びC社の会計期間は全て1月1日～12月31日である。当社では財務諸表上の表示項目に基づき、勘定科目を設定している。勘定科目は、【勘定科目群】の中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。また、空欄となっている部分は各自推定し、解答金額は3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

【資料1】 当社の有価証券の売買取引内容

- ・ X1年1月1日、満期保有目的でA社社債を2,831,901円で購入した。
- ・ X1年3月12日、売買目的でB社株式1,500株を@289円で購入した。
- ・ X1年6月5日、株式を公開していないC社の株式のうち、発行済株式総数の35%を1,250,000円で取得した。なお、C社株式の保有は一時的なものではない。
- ・ X3年8月5日、B社株式900株を@281円で売却した。

【資料2】 A社社債の詳細

額面	3,000,000円
利率	年1.5%
利払日	12月31日(年1回)
満期日	X3年12月31日

【資料3】 各期の決算日における有価証券の時価

X1年12月31日	B社株式の時価は@276円であった。
X2年12月31日	B社株式の時価は@278円であった。 C社は経営不振に陥り、その結果として株式価額が著しく低下し、保有株式全体の価額は257,000円と見積もられた。

【勘定科目群】

ア 1年内償還予定の社債	イ 関係会社株式	ウ 関係会社株式評価益	エ 関係会社株式評価損
オ 現金及び預金	カ のれん	キ 非支配株主損益	ク 持分法投資損失
ケ 持分法投資利益	コ 有価証券	サ 有価証券売却益	シ 有価証券売却損
ス 有価証券評価益	セ 有価証券評価損	ソ 有価証券利息	タ なし

- (1) 【資料1】及び【資料2】に基づき、A社社債の満期日(X3年12月31日)における仕訳をしなさい。なお、債券の購入・償還、利息の受取は全て「現金及び預金」勘定で処理すること。また、償却原価法としては利息法を用い、1円未満の端数は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。各年度の実効利率は全て同じで年3.5%である。

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
[①]	(④)	[②]	(⑤)
現金及び預金	()		
[③]	3,000,000	[]	3,000,000

- (2) 【資料1】及び【資料3】に基づき、X3年8月5日のB社株式売却について、購入から売却までの一連の取引を全て洗替法によって記帳した場合、有価証券売却損益はいくら発生するか。「損」又は「益」のどちらかに○をつけ、金額を記入しなさい。なお、取引に係る手数料等は一切かかっていないものとする。

(洗替法)有価証券売却[損・益]が()円発生する

このB社株式売却について、購入から売却までの一連の取引を全て切放法によって記帳した場合、有価証券売却損益はいくら発生するか。「損」又は「益」のどちらかに○をつけ、金額を記入しなさい。なお、取引に係る手数料等は一切かかっていないものとする。

(切放法)有価証券売却[損・益]が()円発生する

- (3) 【資料1】及び【資料3】に基づき、C社株式の取引について、次の間に答えなさい。

X1年のC社の税引後当期純利益は78,000円で、全て内部留保した場合、この利益に関する当社の連結精算表上の処理を仕訳の形式で示しなさい。なお、処理(仕訳)が不要な場合は、勘定科目として「なし」を選択し、金額には「0」を記入すること。

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
[⑥]	()	[⑦]	(⑧)

X2年のC社の税引後当期純利益はゼロであった。C社株式について、当社の帳簿上の仕訳を示しなさい。なお、仕訳が不要な場合は、勘定科目として「なし」を選択し、金額には「0」を記入すること。

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
[⑨]	()	[⑩]	(⑪)

合格2-1 追加論点～持分法

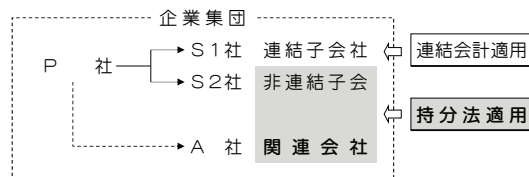


ポイント整理

1 概要

親会社は、原則としてすべての子会社を連結の範囲に含めなければならないが、その一方、経営に対し重要な影響を与えている関連会社は連結の範囲から外されてしまうことになり、そのままでは、企業集団としての財務諸表である連結財務諸表の意義が薄れてしまうこととなる。そこで、連結財務諸表の作成に際し、これまで学習してきた連結会計を補充するものとして、関連会社に対して持分法が適用される。

なお、非連結子会社（子会社と判断されるが、重要性に乏しく、連結子会社には該当しない会社）等についても持分法が適用されるが、本テキストでは、関連会社を前提とした会計処理のみ学習する。また、持分法は連結財務諸表において適用されるものであり、本テキストでは、他に子会社が存在しているという前提で設例を作成している。



2 持分法

持分法とは、投資会社（親会社）が被投資会社（関連会社）の純資産及び損益のうち投資会社（親会社）に帰属する部分の変動に応じて、その投資の額を連結決算日ごとに修正する方法をいう。

<会計処理のイメージ>

P社はA社発行済株式のうち20%を取得

